

市の考えを問います

一般質問

9名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

9月6日（3議員）

小野瀬 忠利（一問一答）… 14ページ

- 1 広域一般廃棄物処理施設建設について
- 2 公共施設の管理運営について
- 3 教育行政について

高木 正（一問一答）… 15ページ

- 1 次世代対応型行方農業政策指針について（確立と育成）
- 2 しおさいジョブについて
- 3 手賀ゴルフ場跡地（市有地）ソーラー事業疑惑について
- 4 防災対策について

高柳 孫市郎（一問一答）… 15ページ

- 1 行方市の東の玄関口 鹿行大橋のたもとの開発について
- 2 広域一般廃棄物処理施設について
- 3 空き家対策と定住化促進事業について

9月7日（3議員）

貝塚 俊幸（一問一答）… 16ページ

- 1 道路、環境行政について
- 2 教育行政について
- 3 茨城 100k ウルトラマラソン in 鹿行 (ROKKO) について

阿部 孝太郎（一問一答）… 16ページ

- 1 少子高齢化、人口減少について

河野 俊雄（一問一答）… 17ページ

- 1 アントラーズホームタウンDMOについて
- 2 安全安心なまちづくりについて

9月10日（3議員）

高橋 正信（一括）… 17ページ

- 1 地震対策について
- 2 水害対策について

栗原 繁（一括）… 18ページ

- 1 県及び出先機関との連携
- 2 我が市の働き方改革
- 3 保育士の確保
- 4 農業政策、減反制度

小林 久（一括）… 18ページ

- 1 経済財政運営と改革の基本方針 2018(骨太の方針)
- 2 空き家対策



小野瀬 忠利 議員

広域一般廃棄物処理施設建設について

問 広域一般廃棄物処理施設建設の現状と今後の方向性について

答 市長 平成28年4月より鹿行広域事務組合の共同処理する事務としてごみ処理施設建設準備室を設置し、銚田市、行方市、潮来市の3市によるごみ処理施設の広域化に向けた事業推進を図ってきたが、平成30年7月の潮来市の離脱表明を受け、今後は、鹿嶋市、神栖市の2市で進められている新ごみ処理施設の建設に向けた広域事業に参加する方向で進めていきたいと思います。

公共施設の管理運営について

問 機能の集約や適正な規模、機能の再配置を進めるにあたっての基本的な考え方、方向性について

答 市長 公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設で実施しているサービスや稼働状況等を分析し課題の整理を行っています。今後は、管理計画に掲げました「行方市の公共施設等の適正化にむけてめざす方向」に基づき、「施設類型ごとの今後の方向性」を市民の皆様に示しまして、施設を継続するのか、若しくは廃止するのか、市民との合意形成を図っていきます。

教育行政について

問 市立幼稚園は今後どのような方向で運営していくのか

答 教育長 望ましい幼児教育、保育の在り方を検討し、よりよい教育環境を提供していくため、行方市公立幼稚園検討委員会を設置しました。これまでの公立幼稚園の歩みや現状を把握し、他市との比較検討をし、保護者の方への実態調査のアンケート等を踏まえながら、今後の公立幼稚園の在り方について本年度中に答申をいただくことになっていきます。

次世代対応型行方農業政策 指針について（確立と育成）

問 市の農業ブランドとして農業遺産への登録についての考えは

答 経済部長 日本農業遺産に認定されると、地域の自信と誇りを醸成するとともに、農林水産物のブランド化や観光客誘致を通じた地域経済の活性化が期待されると言われています。認定申請に向けて、市民との情報交換、気運醸成を図っていきたいと考えています。

しおさいジヨブについて

問 しおさいジヨブの現状は

答 市民福祉部長 正式名称が特定非営利活動法人潮騒ジヨブトレーニングセンターで、アルコール、薬物、ギャンブルの依存症で悩んでいる方に対して、依存症からの回復、自立支援、社会復帰等の支援を行う



高木 正 議員

法人です。現状としては、障害者就労支援、B型事業所開設についての許可申請について事務的な協議を重ねているところです。

防災対策について

問 麻生地区における線状降水帯（ゲリラ型集中豪雨を含む）対策の城下川水系の状況は

答 建設部長 県が管理する城下川の放水路計画については、地元の意向を調査、確認を行い、県に對し要望していきたいと考えています。

その他、手賀ゴルフ場跡地（市有地）ソーラー事業について、次の質問がありました。

- ・ 54町歩の開発事業に対して、なぜ30町歩のみの賃貸契約なのか
- ・ 賃貸区域外の土地からの土砂搬出について
- ・ 工業者がなぜゆえ変わっているのか
- ・ 当該地内における不法投棄産業廃棄物の取り扱いについて

行方市の東の玄関口 鹿行大橋のたもとの開発について

問 行方市の東の玄関口、鹿行大橋のたもとの開発について

答 市長 このエリアは、東関東自動車道水戸線の延伸による発展の可能性が非常に大きいと考えています。今後の発展可能性を踏まえ、行方市公共施設等総合管理計画などとの整合性を図りながら、鹿行大橋周辺を含めた市の北東部エリアの開発、土地利用の検討、PFI事業の推進を図っていきたいと思います。

問 北浦荘の建て替えについて

答 市長 北浦荘については、PFI事業を活用した形で進められればと考えています。温浴施設を経営的に考えた場合に、平日のラニングコストをいかに抑えるかがポイントとなりますので、利用



高柳 孫市郎 議員

者の費用対効果を有効なものにして、民間の力を借りた形のものを作ればと考えています。

問 北浦荘の利用料について

答 経済部長 温浴施設の利用料については、審議会を早急に、10月から組織し、近隣の温浴施設の利用料金等を参考にしながら、見直しの協議を進めていきます。年間パスポートについても審議会で検討していきます。

問 物産館の建設について

答 市長 物産館の計画については、今出荷されている方が、共同でやるのがよいのではないかと考えています。市がやるというのもありますが、極端な言い方をすると、農家さんたちが皆さんで、出資をして、そういった形を作っているという例もあります。今出荷されている方が、10人でも20人でも結構ですけれども、出資をしてそういう形のものを作ることに対しては賛成をしていきたいと考えています。



貝塚 俊幸 議員

道路、環境行政について

問 東関東自動車道水戸線銚田―Cから潮来―Cまでの事業の進捗状況とハイウェイオアシスは決定をされたのかを伺う

答 市長 事業の進捗状況は平成30年3月末時点で用地取得率は面積ベースで8%となっています。

市内にパーキングエリアに併設する道の駅等の地域振興施設、いわゆるハイウェイオアシスが設置できれば、物産販売など産業の振興、観光PR、シティブロモーションによる情報の発信、空港と連携するインバウンドの取り込みにより、交流人口の増加が期待されます。現在事業の決定はされていませんが、引き続き設置についての検討を進めていきたいと考えています。

答 建設部長 全体事業費に約710億円を見込み、平成30年3

月末現在、311億円の執行がなされ、執行率で43.8%の進捗状況となっています。工事状況は、42件の工事が発注され、現在23件が施行中で、今後も本年度中に15件の工事の発注が予定されているという状況です。

問 線路跡地の除草作業等の適正管理について伺う

答 企画部長 平成19年4月1日に鉄道が廃線になってから、活用されていない線路跡地は10年以上放置されており、草木が背丈以上に繁茂している箇所もあり、地域住民の暮らしや生活環境、景観など深刻な問題を引き起こしています。沿線を見守る・生徒が通学している中で、犯罪に巻き込まれる可能性も危惧されます。特に沿線の行政区では、関係区長で協議し、問題解決に向けた取り組みを進めています。市としても一部地域の問題ではなく市の課題として考え、管理者に除草作業の実施を要望していきます。また、不安な思いを抱いて生活している地域住民の方々にご理解をいただけるような適正管理に努めるよう要望していきます。



阿部孝太郎 議員

少子高齢化、人口減少について

問 人口ビジョンに対する現状は

答 市長 目指すべき将来人口の方向性を示した人口ビジョンを定め、上位、中位、下位の3パターンのうち、人口構造の再構築を図ることができると上位のシミュレーション人口を目指しています。「笑顔で住み続けたいまち、行方」を

目指して定住・移住を推進します。
答 企画部長 平成29年末での常住人口は、3万3779人で、出生者は165人、死亡者は530人で、自然増減は365人の減です。転入者は1107人、転出者は1218人で社会増減については111人の減です。平成30年の3月末の常住人口は3万3493人となっています。上位シミュレーションだけを目標とするより、下位シミュレーション

を意識して、雇用の確保や結婚、出産、子育て、移住・定住などに関する市民の希望を実現していくことを将来の方向性としてします。

問 定住促進の現状は

答 企画部長 本市に定住する方への助成制度として、定住応援助成金があります。住宅を建築した方への助成制度ですが、市内で住宅を建築してもこの制度に該当しない方がいます。問い合わせが多い案件としまして、同一敷地内の建築です。社会動向などを見ながら定住促進につながる内容になるよう今後検討します。

問 同窓会助成金の導入の検討は

答 企画政策課長 県内では、稲敷市、小美玉市、常陸太田市に同窓会の助成金制度があると伺っています。参加する人数、年齢の制限等により、上限を定めて補助、助成をしているようです。他市の実績等も踏まえて研究、検討していきたいと考えています。

アントラーズホームタウン DMOについて

問 ①行政との事業領域と役割分担は明確か、②平成30年度の事業と予算は、③第1回茨城100Kウルトラマラソンin鹿行開催に向けた準備は、について伺う

答 市長 平成30年4月から一般社団法人として本格稼働になり、今年度の事業はスポーツツーリズムを中心に、行方市主催で行われる第1回茨城100Kウルトラマラソンin鹿行に協賛しています。また、自走のための収益事業として新電力事業等を推進しています。

答 経済部長 事業領域としては、着地型旅行商品の造成・販売を行う地域観光事業とDMO自走を支えるための収益事業を核としています。平成30年度の予算としては、収入5100万円を見込み、本市からの負担金は620万円、支出4872万1150円、法人



河野 俊雄 議員

税等を差引いた純利益179万176円を見込んでいます。第1回茨城100Kウルトラマラソンin鹿行開催に向けては、9月中旬に大会ホームページを開設し、10月から参加募集を開始したいと考えています。

安全安心なまちづくりについて

問 ①異常気象と言える状況が続く中で防災・減災の対策は進んでいるか、②なめがたエリア放送による防災情報伝達等は充分なのか、について伺う

答 総務部長 本年度新たにハザードマップを作成して全家庭へ配布し、緊急時の避難を心がけるよう呼びかけていきます。また、消防団には台風の際の巡回や、土砂災害警戒区域の確認、浸水想定区域における事前対応など、減災対策の一翼を担っていただいています。

答 企画部長 なめがたエリア放送は、全国瞬時警報システム（Jアラート）、災害情報共有システム（Lアラート）を主として防災情報を配信していますが、防災対応型エリア放送として充実を図りたいと考えています。

地震対策について

問 各行政区に、複数人の防災士がいて、その方々を中心に自主防災組織の活動に取り組んでいただくという事が、その地域の防災力の強化に通じる事だと思いますが、現在の21人の防災士からさらに50人、100人という防災士の養成に対して積極的に取り組んでいただければと思うが、所見を伺う

答 市長 特に女性消防団を確保し、防災士の資格を持っていただくことが非常に重要だと思いますし、助成なども必要だと思います。防災士、消防団、女性消防団、地域コミュニティの中心となる方々が今後ふえることによって、自主防災組織が強化されていくものと思います。

問 行方市は、1次避難所と2次避難所を兼ねている。この辺が問題です。社会福祉施設の管理者と

充分話し合いをしながら、福祉避難所指定に関する協定書を締結することはできないものか

答 市長 議員のご提案どおり、介護施設、医療機関との避難に関する協定をしていくべきだと思いますので、その点の協力体制の推進や話し合いを行っていききたいと考えています。

水害対策について

問 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取り組みについて伺う

答 副市長 これまで緊急速報メールの運用開始、タイムラインの作成、霞ヶ浦、北浦に設置されている水位計やライブカメラの情報リアルタイムでの提供などに取り組んできました。また、今年度中に、本市の防災ハザードマップを改訂し、水防上危険なエリアを認識していただくとともに、避難場所、避難経路の確認などができるようにします。さらに、地域と学校が連携した防災教育授業を、今年度は玉造中学校で実施をします。引き続き、水防災意識社会づくりに努めていきます。



高橋 正信 議員



栗原 繁 議員

県及び出先機関との連携

問 県の機構改革への対応について

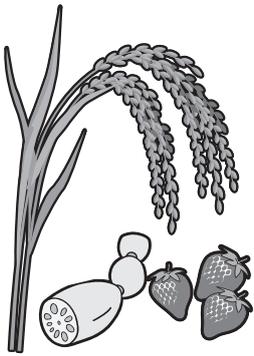
答 総務部長 茨城県は、「新しい茨城づくり」、「スピード感のある事務執行」、「メリハリのある組織」を基本的な考え方として、本年4月に大幅な機構改革を行いました。今まで9部局80課であったものを11部局93課室とし、部局及び課室の再編、名称変更等が行われました。関係部局の名称変更や、事務分掌の一部変更については、県から事前に詳細な案内があり、年度当初より特に大きな混乱もなく、組織の移行に対応できたものと考えています。

農業政策、減反制度

問 農業政策、減反制度の改革による将来の展望

答 市長 本市の基幹産業である農業の米政策については、平成30年産米から国の生産数量目標の配分が廃止されました。茨城県と本市では生産現場が混乱することなく、米価安定のために引き続き米の需給調整を取り組むために、目安を提示しました。昨年と同等に加工米や飼料米などに取り組み、生産調整が行われており、今のところ米価も安定しているところで

今後も引き続き、国の交付金を活用しながら、レンコンやイチゴなどの収益性のある作物へ転換を進めていきます。また、農地中間管理事業による集積・集約化を行い、稲作の大規模化を推進し、関係機関との連携を深めながら、後継者の育成を図り、営農意欲の向上と、力強い農業づくりを積極的に進めていきたいと考えています。



経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）

問 高等教育無償化の詳細と対応は

答 総務部長 所得に応じた大学の授業料の減免、給付型奨学金の大幅拡充などが盛り込まれ、経済的な問題があっても意欲さえあれば進学できる社会へと変革することとなります。義務教育の段階で一人一人の進路の選択肢が増えるため、上級学校で学習する意欲を高めたり、将来像を具体的に描かせる進路指導が必要になります。

今後は、市民への具体的な手続きの周知や該当世帯の把握等が市が担う役割となります。制度の進捗に合わせて市で対応できるところから取り組んでいきたいと思

問 新たな外国人材受け入れの詳細内容は

答 総務部長 新たな在留資格を



小林 久 議員

創設し、労働力不足が深刻な5業種を対象に、特定技能評価試験に合格した場合、最長5年間の就労を可能とし、さらに5年間の技能実習を修了した外国人の場合、最長10年の在留が認められる制度となっております。

問 経済・財政一体改革の推進とは

答 総務部長 トップランナー方式による基準財政需要額の算定が行われるため、積極的な民間委託等の導入など行政改革を推進していく必要があると考えています。

空き家対策

問 特定空き家発生抑制効果対策として固定資産税の減免する考えは

答 総務部長 解体撤去すると、特例措置が適用されなくなり、税額が本則課税に戻り、実質3倍ないし6倍になるということとなります。

答 市長 相続ないし土地の流動性によって、地域の環境を守るのであれば、特例期間により減免措置をしていくのも一つの策だと考えていますので、実施できるよう内部の検討を進めていきたいと考えています。